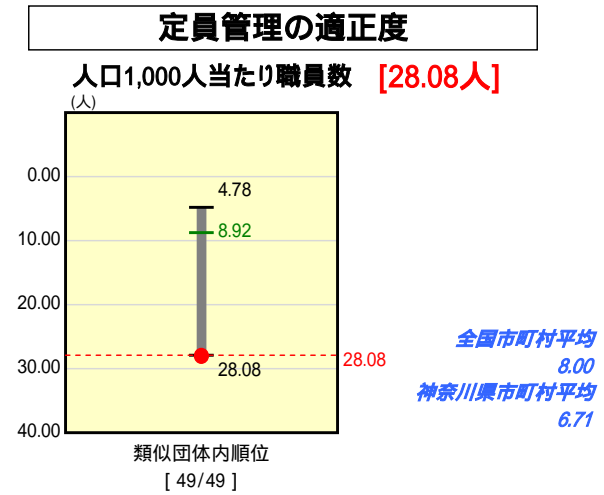
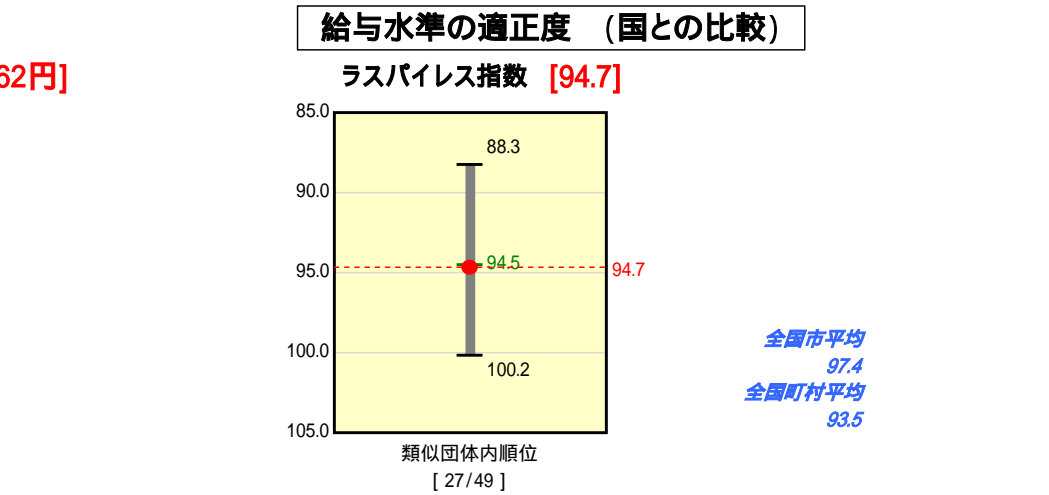
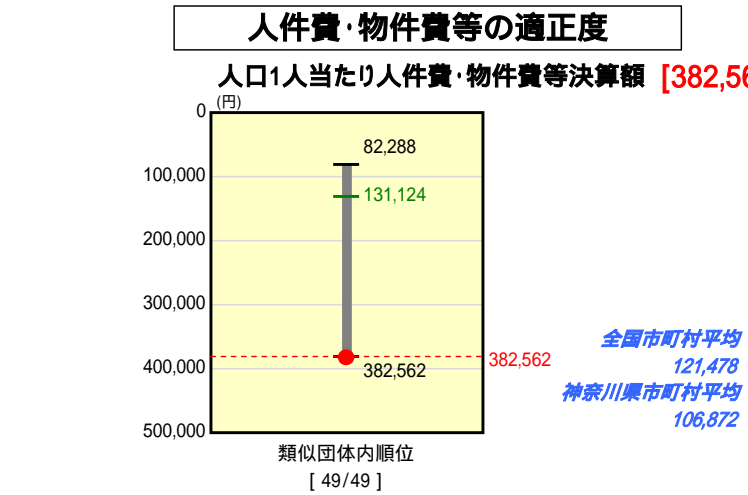
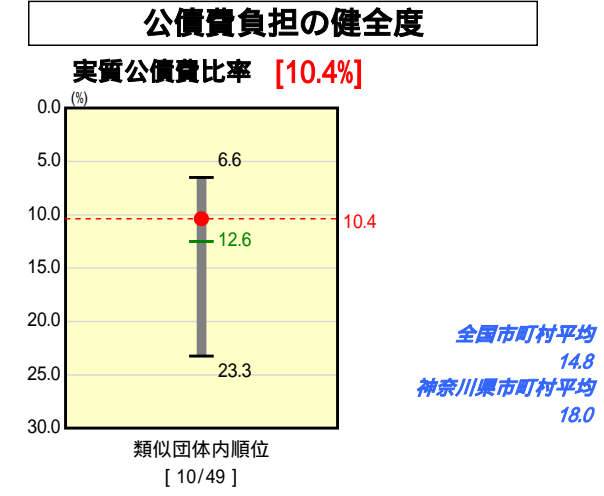
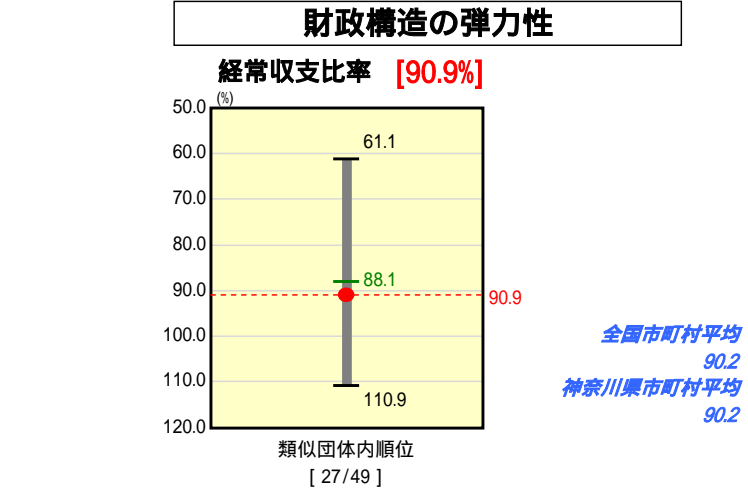
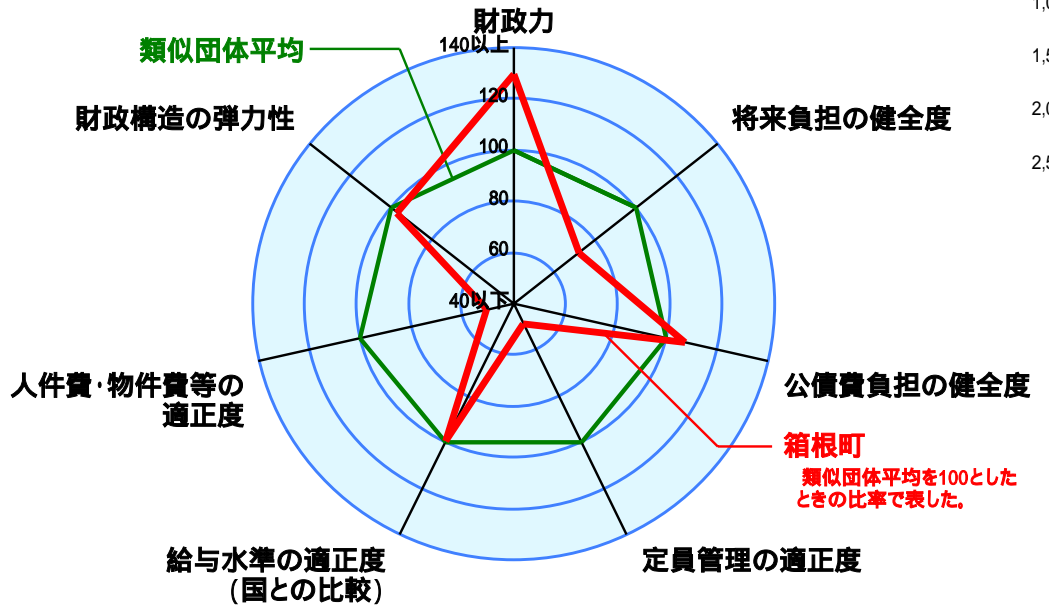
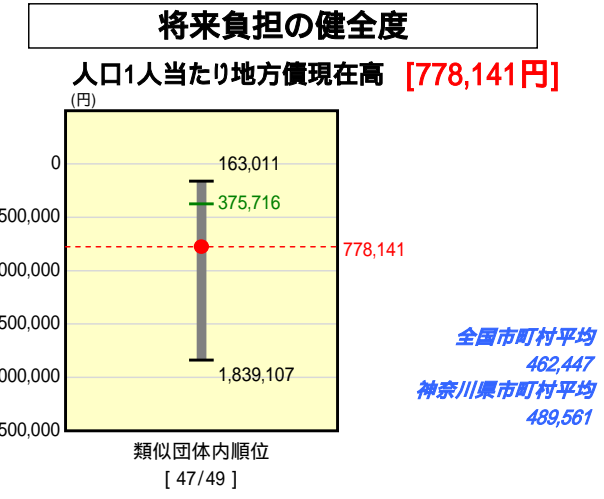
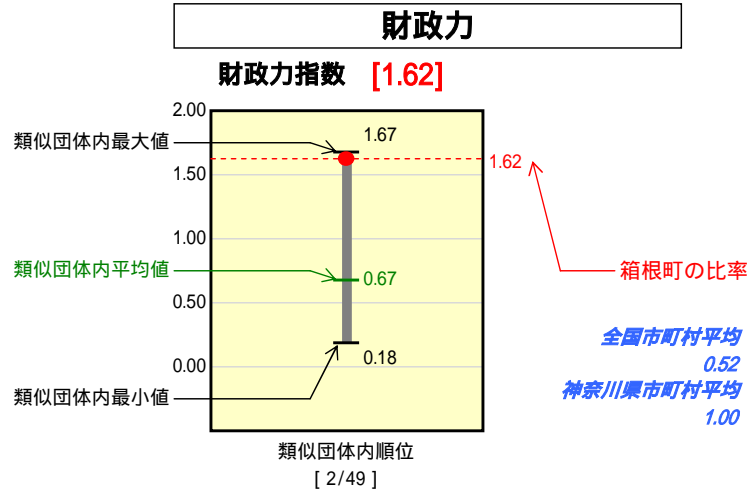


# 市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

## 神奈川県 箱根町

人口	13,782人	(H18.3.31現在)
面積	92.82	km <sup>2</sup>
歳入総額	9,521,228	千円
歳出総額	9,481,433	千円
実質収支	39,522	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

【財政力指数】 類似団体内だけでなく全国的な比較でも数値は高水準となっているが、長引く景気低迷により税収が減少し、特に土地価格の下落などから基幹税目である固定資産税は減収が続き、厳しい財政状況が続いている。そのため平成16年度に財政再建プランを策定し、歳入歳出の両面から財政の健全化に努める。

【経常収支比率】 経常収支比率は類似団体内の平均値を上回っている。財政再建プランに基づき、平成20年度決算時までに80%以下となることを目標としているが、歳出については経常経費の削減、特に人件費については給与の見直しや新規採用の抑制などの削減を行っているものの、実際には、国の社会保障制度の改正などから福祉関係経費は増加しており、一方では、町税など歳入は減少していることから、年々比率は上昇し、財政の硬直化が進んでいる。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】 類似団体や全国市町村の平均値を大きく超える数値となっているが、年間観光客数1900万人を抱える観光地としての特質から、観光関係経費としてのごみ処理や下水道、消防等への支出額が大きくなり、人口一人当たりという比較では他の団体と大きく異なるものであるが、経費の削減をはじめとして健全な財政運営を図ることに努める。

【人口1人当たり地方債現在高】 観光を主産業とすることから、これらに関する経費に対する負担が多いものであるため、人口での比較では類似団体や全国市町村の平均値を大きく超える数値となっている。しかしながら、健全な財政運営を行うため、財政再建プランに基づき毎年の起債額に上限を設け、今後の負担を軽減していくものとする。

【実質公債費比率】 類似団体や全国市町村の平均を下回る数値である。公債費の負担は平成18年度にピークを迎え、その後は減少していくものだが、さらに、健全な財政運営のために、財政再建プランに基づき毎年の起債額に上限を設け、地方債負担の減少を図り、比率の上昇を抑制する。

【人口1,000人当たり職員数】 類似団体の平均値を大きく超える数値となっているが、これは観光を主産業とする特質から下水道やごみ処理、消防、出張所、さらに観光施設などに勤務する職員を多く必要とするためである。しかしながら、今後は、財政再建プランに基づき、定年退職者の不補充や組織の見直しなどにより、平成16年度からの5年間で職員数30人の削減を行い、定員の適正化を図る。

【ラスパイレス指数】 ラスパイレス指数では国基準を下回っているが、引き続きより一層の給与の適正化に努める。